

東海市民社会ネットワークについて  
(2017年10月31日 第11回JICA中部地域協議会資料)

○設立の経緯

2016年5月、東海3県の市民活動団体がG7伊勢志摩サミットに政策提言することを目的として「市民の伊勢志摩サミット」を開催。15の分科会が提言書を提出。政策提言を目的とした東海地域のNGOとNPOの連携が実現。

市民宣言において「地域の課題と世界の課題とのつながりを意識しながら活動し、改善や解決をもたらす」「自治体・国などへの政策提言活動を続け、市民協働による政策づくりを進める」「市民協働による政策づくりを進めるために新たな制度やネットワークをつくる」を謳う。

市民宣言を実現するための新たなネットワークとして「東海市民社会ネットワーク」を設立。2016年10月23日に設立大会を開催。

○目的

愛知、岐阜、三重3県における市民活動団体と政府・自治体等との協働による政策づくりの推進と、これを通じた力強い市民社会の形成を目的とする。

○運営：設立呼びかけ団体及び分科会担当団体で構成する幹事会が運営に当たる

(泉京・垂井、多文化共生リソースセンター東海、不戦へのネットワーク、名古屋NGOセンター)

○事業計画

- (1) 市民活動団体の政策提言力を高めるための研修・研究＝年2回の研究会の開催
- (2) 東海3県の市民活動団体の政策提言に関する動きの共有＝HP、SNSでの情報発信
- (3) 市民社会における次世代育成＝ユースの参加状況調査、活動支援、参加促進

○活動内容

- ・政策提言研究会(2017年2月11日)：市民活動団体の政策協働の事例を共有し、理解を深め、各地域での実践へ向けて検討する。
- ・東海市民社会ネットワーク総会の開催(2017年5月21日)：活動報告と事業計画の承認
- ・市民サミット1周年記念イベント(2017年5月21日)：基調講演「SDGsの地域展開について」、東海3県の市民活動団体の活動とSDGsとのつながりについてコメンテーターからのコメント、分科会、全体会
- ・第24回地域と世界がつながるフォーラム(2017年9月23日～24日)：研究会の一環と位置付けて開催

○今後の予定・課題

- ・東海市民社会ネットワーク研究会(2018年3月4日)：各県の協働事例の共有
- ・ユースの活動支援と参加促進
- ・SDGsの地域展開を図る市民活動のプラットフォーム形成

報告：名古屋NGOセンター 西井和裕